



# 来週の投資戦略 (4/21-25)

## 今期業績予想出せるか？

2025年4月20日

小松 徹

### 注目事項 — 見所

日米企業決算 — わが国企業は今期業績予想を出せるか？  
 4月23-24日、主要20か国・地域財務相・中央銀行総裁会議（G20）一日米会談は？  
 4月25日、4月の東京都区部消費者物価（生鮮を除く）指数 — 前年比+3.2%？

### 株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は上昇した。赤澤経済再生相の訪米で会談が心配したほどではなかったと、楽観的に報道されている面を受けた。為替も話題に出なかったという当然のことにも、円買いを巻き戻す動きがあった。テクニカル面からも売りが弱まった（金曜日の売買代金は3.3兆円）。ただし、米国の対中半導体規制の強化で、半導体銘柄は蚊帳の外だった。来週はワシントンで加藤財務相がベッセント財務長官と会談する。為替だけでなく、わが国が保有する財務省証券も話されるだろう。基本的にはわが国が強い立場だ。

来週注目のわが国企業の決算は、火曜日のオービック（4684）、水曜日のファナック（6954）、シマノ（7309）、木曜日の野村不動産ホールディングス（3231）、野村総合研究所（4307）、キャノン（7751）、ニデック（6594）、中外製薬（4519）、金曜日のアドバンテスト（6857）、デンソー（6902）、第一三共（4568）、信越化学工業（4063）、野村ホールディングス（8604）、キーエンス（6861）など。このうち、年間予想を出す企業はどのくらいか。もし出したとしても、4-6月期だけで、条件付きだろう。米国が予告している半導体、医薬品の関税率がまだ発表されていない。

さて、4月第2週の投資家別売買状況に大きな変動はなかった。市場が乱高下した週であった。第1週に現物市場で大きく買い越した個人投資家が小幅な売りに、海外投資家は引き続き小幅に買い越した。目立ったのは企業の自社株買いだ。「相互関税」の追加分が延期されたので、海外投資家が先物市場で慌てて売り玉を解消したと推測したが、彼らはまだ売り越していた。これはトランプ関税がすでに鉄鋼・アルミ製品と自動車に追加25%、全製品に10%掛かっているの、経済は必ず悪化するとの自信からだろう。先週トランプ米大統領がパウエル連邦準備理事会（FRB）議長の辞任について言及した。自ら米国の信認を崩す発言であり、政策金利を下げて長期金利が下がるとは限らないことを忘れていない。週末発表の中国船舶が米国内の港寄港で手数料徴収も、中国からの対抗措置が跳ね返ってこよう。

最後に、来週の注目経済指標について。わが国では金曜日に4月の東京都区部消費者物価（生鮮を除く）指数が発表される。前年比+3.2%と予想されている。政府の物価対策はガソリン、電気・ガス料金の補助が計画されている。米国では水曜日に4月の購買担当者景気指数が49.3に低下すると予想されている。3月の新築住宅販売件数は年率680万件とやや改善が予想されている。

### KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本原稿を執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は野村不動産ホールディングス。第一三共、信越化学工業を保有しています。

©2000–2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.